

至誠通天

衆議院議員

木村たけつか
— 国政レポート —



[荒川区・墨田区版]

2012
January.10
vol. 36



発行:民主党東京都第14区総支部 〒130-0001 東京都墨田区吾妻橋1-19-12 珙瑯会館2F 電話5819-8808(代表)

拙速な消費税増税に反対! デフレ脱却が先決!

昨年末以降、党内の税制調査会において消費税の大議論がなされております。

私は、厳しい経済状況下における拙速な消費税増税に反対の立場から、野田総理を始め政府に意見具申をしております。

まずは、国会議員定数の削減・国家公務員給与の削減等の歳出削減に取り組むべきであり、そして、真の政治主導による一般会計と特別会計の国の予算の全面組み替えを行うべきであります。

今まさに取り組まなければならない喫緊の課題は、円高の是正であり、デフレからの脱却であると考えます。

デフレ脱却の方策

1 日本経済の現状

- 1998年に始まる——12年超、昭和恐慌・大恐慌を凌ぐ長期デフレ
- 昭和恐慌(1925~1932年、1930~31年経済恐慌)
アメリカ大恐慌(1929~33年、36年)
- 日本はもはや「平成恐慌」——真綿で首を絞められている日本、日本はフーバー型デフレ

2 デフレの原因と長期化している理由

- (1) デフレなのに緊縮財政(公共投資・交付税交付金、60兆円圧縮)
- (2) 金融改革3点セット(ペイオフ・時価会計・自己資本比率規制、とくに地域金融機関)
- (3) 2002年労働法の改訂(非正規社員の激増)——賃金の続落10年(日本だけ)

3 日本は財政危機ではない、政策危機である

- 日本の財政事情——「純債務でみた日本の財政」、GDP比で半減
- 特別会計は「政府の投融资活動」 その債務は国民の負担にはならない
- 財源はいくらでもある、埋蔵金70~80兆円、預貯金の増加 年10~15兆円
- 世界一の純債権国、270兆円——海外からの所得収支黒字 年10~15兆円

裏面につづく

4 歴史が教えるデフレ解消策

- 昭和恐慌・大恐慌——財政主導で有効需要を創造し民需を喚起、金融が全面的にフォロー
- 大恐慌 政府と中央銀行が協調、1933～46年(13年間)短期年0.275%、長期年2.75%
- クリントン・モデル——財政支出を投資項目(公共投資と投資減税)に集中、8年継続——いずれも財政と金融の一体的政策がデフレを解消する

5 内需拡大政策が国を救う——デフレと円高対策

- (1) 全面的な政策転換——デフレ型財政再建から 経済成長型財政再建へ
- (2) 財政主導で政府投資を増加——「生活が第一」生活に密着した分野のインフラを整備
- (3) 大型補正予算——大型一般予算、3～5年継続、政府投資、中小企業には投資減税
- (4) 日銀の金融緩和策——政府が日銀と協調して金利を安定化し、国債の消化を円滑にすることによって金利をあげない

「消費税増税」「デフレ脱却」に関して皆様の声をお聴かせください

お名前

〒
ご住所

TEL
FAX

「消費税増税」「デフレ脱却」に関してご要望、ご意見をご自由にお書きください。

木村たけつかプロフィール

- 昭和46年7月9日生まれ(現在40歳)B型
- 小・中学校は一貫して野球部に所属
高校在学中は長身を活かしバレーボール部に所属
- 高卒後、自己鍛錬のため住込みで新聞・牛乳配達
- 平成10年 西川太一郎元代議士(現荒川区長)秘書となる
- 平成12年 日本大学 経済学部 卒業
- 平成13年 西川太一郎 元代議士 公設秘書となる
- 平成15年 墨田区議会議員選挙 初当選
- 平成19年 墨田区議会議員選挙 二期目当選
- 平成21年 第45回衆議院総選挙 初当選
経済産業委員会委員
沖縄及び北方問題に関する特別委員会委員
民主党企業団体対策副委員長
国立戦災慰霊碑建立協議連事務局長
至誠通天
- 座右の銘

墨田事務所

〒130-0001 東京都墨田区吾妻橋1-19-12-2F

荒川事務所

〒116-0001 東京都荒川区町屋2-17-2-1F

国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館708号室

(代表)TEL 5819-8808 FAX 5819-8809

